

平成15年3月期 決算短信 (非連結)

会社名 中央証券株式会社
(URL <http://www.chuo-sec.co.jp/>)

上場取引所(所属部) 無(非上場)
本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役企画部長
氏名 佐藤次也

TEL (03)3660-6711

取締役会開催日 平成15年4月28日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成15年6月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

親会社名 株式会社千葉銀行(コ-ド番号:8331)

親会社における当社の株式保有比率 41.3%

15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	2,154	(20.4)	2,106	(19.9)	1,627	(-)	1,578	(-)
14年3月期	2,707	(34.2)	2,630	(-)	1,552	(-)	1,525	(-)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		経常収支率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%
15年3月期	2,291	(-)	77	89	-	-	19.4	-	54.4	-
14年3月期	1,999	(-)	67	96	-	-	15.4	-	60.9	-

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません

期中平均株式数 15年3月期 29,420,217 株

14年3月期 29,421,776 株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

経常収支率... $\frac{\text{受入手数料} + \text{金融収益}}{\text{販売費} - \text{一般管理費} + \text{金融費用}} \times 100$

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
			中間		期末					百万円	%	%
	円	銭	円	銭	円	銭						
15年3月期	2	00	-	-	2	00	58	-	0.5			
14年3月期	2	50	-	-	2	50	73	-	0.6			

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本		自己資本規制比率	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
15年3月期	16,062	-	10,565	-	65.7	-	359	13	640.7	-
14年3月期	20,941	-	12,988	-	62.0	-	441	49	692.1	-

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 29,424,044 株

14年3月期 29,424,044 株

期末自己株式数 15年3月期 4,948 株

14年3月期 3,288 株

株主資本比率... $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年3月期	2,347	-	7	-	73	-	2,926	-
14年3月期	1,215	-	204	-	297	-	5,338	-

・企業集団の状況

1. 企業集団の概況

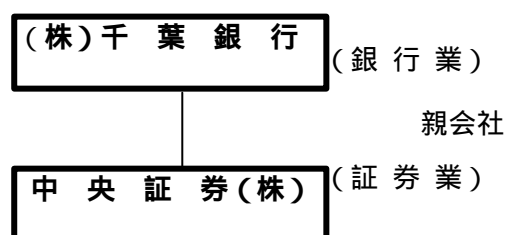
当社の主たる事業は、有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社の企業集団は、当社および銀行業を営む親会社（財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社。以下同じ。）から構成されており事業内容等については下記のとおりであります。

親会社

会社名	株式会社千葉銀行
所在地	千葉県千葉市中央区千葉港1-2
事業内容	銀行業

〔企業集団等の事業系統図〕



2. 関連当事者との取引

親会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容
					役員の兼任等	事実上の関係	
株式会社 千葉銀行	千葉県 千葉市	百万円 121,019	銀行業	直接 41.3%	なし	有価証券売買の受託等	営業取引 有価証券売買受託

経営方針

1. 経営の基本方針

当社の将来ビジョンは、「地域社会に証券業務を通じて貢献する志の高い会社」であります。

この将来像の実現に向け、千葉県を中心に地域に特化した証券会社として、顧客第一主義、顧客信頼度一番の会社を目指しております。また、千葉銀行グループ会社としてグループ企業価値の最大化を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、従来から財務体質の強化を図りつつ、内部留保の充実に努め、将来への事業展開に備えるとともに継続的且つ安定した配当を行うこととしております。

また、この基本方針を維持しつつも、株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、毎期の業績をより配当政策に反映する所存です。

3. 中長期的な経営目標

当社は、当期に完了した「中期経営計画」に引き続き次期を初年度とする第二次「中期経営計画」(120周年を迎え更なる飛躍を)を策定いたしております。

計画の大綱は、黒字化必達(安定した収入と徹底した経費削減)、お客様満足度の向上(営業基盤強化)効率性の追求(業務改革)であります。これらの経営課題を着実に達成し、強固な営業基盤と安定した収益体質の確立を目指しております。

4. 当期経営目標とその達成状況

当期は、収益力増強による収益確保、顧客基盤の強化・拡充、コンプライアンスの徹底、業務効率化等に注力してまいりました。

収益確保につきましては、今期より導入した新営業体制のもと、超低金利下における好配当株式、内外金利差や円安傾向に着目した海外の高格付債券に投資する投資信託、外貨建債券等顧客ニーズを捉えた商品戦略により収益確保に努めました。しかしながら、株価の下落等市場環境は悪化し、個人投資家層の投資マインドの冷込み等から厳しい収益環境となりました。このためディーリング部門の不振も相俟って赤字を計上する結果となりました。

顧客基盤の拡充につきましては、主要顧客及び不稼動休眠顧客の活性化、信用取引客の増強、コールセンターによる新規投資家層の掘り起こしやグループ力を生かした新規顧客の開拓、証券セミナーを開催するなど顧客基盤の拡充に努めました。

コンプライアンスの徹底につきましては、社内検査項目を整備・公表するなど引き続き社内検査体制及び内部管理体制の強化を図りました。さらに、コンプライアンス基本方針及びコンプライアンス・プログラム及びマニュアルを制定し、社内コンプライアンス態勢を強化いたしました。また、システムリスクにつきましても個人情報保護方針を制定し、個人情報の漏洩防止等及び各種システムのセキュリティを図るため、外部のシステム監査人によるシステムリスク管理態勢を導入いたしました。

業務効率化につきましては、本支店事務及び営業活動の効率化を図り、将来の証券決済制度T+1への対応を目的として顧客のMRF契約の推進及び株券の証券保管振替機構への預託化率向上に注力いたしました。

また、システム等の機能向上と業務効率化を図るため業務系基幹システムを切り替えるとともに情報端末の営業員一人一台体制を実施いたしました。

5. 対処すべき課題

次期の日本経済は、米国及び世界経済の先行き不安、輸出や設備投資の減少、個人消費の低迷やデフレの進行等引き続き厳しい状況が続くものと予測され、証券界を取り巻く環境につきましても一層厳しくなるものと思慮しております。

当社は、このような環境下にあつて、地域のお客様からの圧倒的信頼とご支持をいただける地域証券会社としての地位を確立してまいり所存です。このためコンプライアンスを第一にした経営態勢と安定的に収益を確保する強い営業体制の構築、低コスト体制等経営の効率化が不可欠と認識しております。このことから当社は、平成15年4月からスタートする第二次「中期経営計画」に掲げる経営課題を全役職員の高い創造力とスピードをもって早期に実現すべく取り組んでまいり所存です。

経営成績

(損益状況)

当期の業績は、営業収益 21 億 54 百万円（前年同期比 79.5%）、経常損失は 15 億 78 百万円（前期 経常損失 15 億 25 百万円）となりました。また、特別損失として計 6 億 98 百万円を計上いたしました。この結果、税引前当期純損失は 22 億 76 百万円となりました。法人税、住民税及び事業税 14 百万円を差引いた当期純損失は 22 億 91 百万円（同 当期純損失 19 億 99 百万円）となりました。

なお、当社はトレーディングに関する会計処理等について約定基準・時価法を採用しており、また、金融商品会計に関する実務指針に基づき『その他有価証券』についても評価差額金を全部資本直入法で処理しております。

1. 受入手数料

受入手数料は 19 億 25 百万円（前年同期比 79.5%）となりました。内訳は以下のとおりです。

(1) 委託手数料

当期の東京証券取引所の 1 日当り平均売買代金は 7,393 億 69 百万円（同 90.0%）となりました。当社の株式委託手数料は 14 億 62 百万円（同 83.1%）となりました。また、転換社債型新株予約権付社債を中心とした債券委託手数料は 45 百万円（同 121.4%）となりました。

(2) 引受け・売出し手数料

株式引受け・売出し手数料は 4 百万円（同 39.5%）、債券引受け・売出し手数料は 9 百万円（同 48.5%）となりました。

(3) 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は 1 億 67 百万円（同 50.1%）、その他の受入手数料は 2 億 21 百万円（同 88.3%）となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は 1 億 41 百万円（同 48.0%）、代行手数料は 1 億 74 百万円（同 76.8%）となりました。

2. トレーディング損益

トレーディング損益は株券・債券を中心に 96 百万円（前年同期比 86.0%）となりました。なお、当社は、約定基準・時価法を採用しております。

3. 金融収支

金融収益は1億32百万円(前年同期比76.3%)、金融費用は47百万円(同61.9%)となりました。この結果、金融収支は85百万円(同87.8%)となりました。

4. 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は経費削減に努めた結果、37億34百万円(前年同期比89.3%)となりました。減少の主な要因は人件費、不動産関係費、取引関係費、事務費等によるものです。

5. 特別損益

特別損益は、投資有価証券評価減4億34百万円、役員退職慰労金79百万円、システム切替費用64百万円等計6億98百万円を特別損失に計上いたしました。

6. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純損失等により23億47百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産増減等により7百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により73百万円となりました。

以上により当期末における現金及び現金同等物残高は前年度末残高に比べ、24億12百万円減少し、29億26百万円となりました。

. 次期の見通し

次期の市場環境につきましては景気の長期低迷、金融システム不安、株式需給の悪化懸念による株式相場の下落や個人投資家の市場離れなどが予測されることから経営を取り巻く環境は引き続き厳しくなるものと思慮しております。

次期の収支見通しにつきましては、配当可能利益の確保を下限とした利益計画を策定しております。

前期に続き新営業体制による営業活動を強化し、株式営業に偏重することなく、債券、投資信託等顧客商品志向を捉えた商品戦略と積極的な提案営業を展開してまいります。また、経営コストの低減を図るため、引き続き人件費を初めとした諸経費の削減を断行し収支計画の達成に注力してまいります所存です。

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (15 .3 .31)	前 期 (14 .3 .31)	前 期 比 増 減
流 動 資 産	12,078	16,294	4,215
現 金 ・ 預 金	3,078	4,428	1,349
預 託 金	3,422	4,827	1,405
顧 客 分 別 金 信 託	3,422	4,749	1,405
そ の 他 の 預 託 金	-	78	78
有 価 証 券	-	1,000	1,000
ト レー ディング 商 品	735	328	407
商 品 有 価 証 券 等	735	328	407
約 定 見 返 勘 定	196	67	128
信 用 取 引 資 産	4,330	5,141	811
信 用 取 引 貸 付 金	4,132	4,760	628
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	198	381	183
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	0	17	16
借 入 有 価 証 券 担 保 金	0	17	16
立 替 金	94	129	35
募 集 等 払 込 金	-	39	39
そ の 他 流 動 資 産	221	313	95
貸 倒 引 当 金	0	1	0
固 定 資 産	3,984	4,647	663
有 形 固 定 資 産	2,061	2,126	65
無 形 固 定 資 産	70	70	0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,852	2,450	597
投 資 有 価 証 券	584	992	407
関 係 会 社 株 式	392	470	78
長 期 差 入 保 証 金	469	625	156
そ の 他 投 資 等	521	491	29
貸 倒 引 当 金	115	130	14
資 産 合 計	16,062	20,941	4,878

貸借対照表

(単位：百万円)

負債の部			
科目	当 期 (15 .3 .31)	前 期 (14 .3 .31)	前 期 比 増 減
流動負債	4,859	7,385	2,526
トレーディング商品	-	-	-
信用取引負債	1,191	2,285	1,094
信用取引借入金	787	1,625	838
信用取引貸証券受入金	403	659	255
預り金	2,664	4,033	1,368
顧客からの預り金	2,432	3,877	1,445
募集等受入金	188	4	184
その他の預り金	42	150	107
受入保証金	622	660	38
有価証券受渡未了勘定	3	-	3
短期借入金	190	190	-
未払法人税等	14	14	0
賞与引当金	85	98	13
その他流動負債	88	103	15
固定負債	566	494	71
退職給付引当金	534	459	75
その他固定負債	32	35	3
特別法上の準備金	71	71	-
証券取引責任準備金	71	71	-
負債合計	5,497	7,952	2,455
資本の部			
科目	当 期 (15 .3 .31)	前 期 (14 .3 .31)	前 期 比 増 減
資本金	4,374	-	4,374
資本剰余金	3,305	-	3,305
資本準備金	3,305	-	3,305
利益剰余金	2,990	-	2,990
利益準備金	450	-	450
任意積立金	4,768	-	4,768
当期末処理損失	2,227	-	2,227
(うち当期純損失)	(2,291)	(-)	(2,291)
その他有価証券評価差額金	103	-	103
自己株式	0	-	0
資本準備金	-	4,374	4,374
利益準備金	-	3,305	3,305
その他の剰余金	-	450	450
任意積立金	-	4,905	4,905
当期末処理損失	-	6,868	6,868
(うち当期純損失)	(-)	1,962	1,962
(うち当期純損失)	(-)	(1,999)	(1,999)
その他有価証券評価差額金	-	45	45
自己株式	-	0	0
資本合計	10,565	12,988	2,423
負債・資本合計	16,062	20,941	4,878

損益計算書

単位：百万円)

科 目	当 期 〔自14.4.1 至15.3.31〕	前 期 〔自13.4.1 至14.3.31〕	前期との比較			
			増減	比率 %		
経常 損益 の 部	営 業	営業収益	2,154	2,707	552	79.5
		受入手数料	1,925	2,421	496	79.5
		トレディング損益	96	112	15	86.0
		金融収益	132	173	41	76.3
		金融費用	47	76	29	61.9
	損 益 の 部	純営業収益	2,106	2,630	523	80.0
		販売費・一般管理費	3,734	4,182	448	89.2
		取引関係費	512	549	37	93.2
		人件費	2,093	2,341	247	89.4
		不動産関係費	449	494	44	90.9
		事務費	370	472	102	78.3
		減価償却費	75	97	22	76.9
		租税公課 その他の	34 198	40 187	6 11	85.1 106.0
	営業損失	1,627	1,552	74	104.8	
営業外 損益の部	営業外収益	61	72	10	85.6	
	営業外費用	13	45	32	28.6	
	経常損失	1,578	1,525	52	103.4	
特 別 損 益 の 部	特別損失	698	459	239	152.1	
	固定資産除却損	41	-	41	-	
	システム切替費用	64	-	64	-	
	投資有価証券評価減	434	86	347	499.3	
	会員権売却損等	5	26	20	21.8	
	貸倒引当金繰入	20	24	4	82.5	
	退職給付引当金繰入	51	51	-	100.0	
	証券取引責任準備金繰入	-	1	1	-	
	役員退職慰労金	79	83	3	95.9	
	支店統廃合費用	-	42	42	-	
	本社移転費用	-	123	123	-	
和解損失	-	4	4	-		
組合投資清算損	-	13	13	-		
税引前当期純損失	2,276	1,984	292	114.7		
法人税、住民税及び事業税	14	15	0	98.6		
当期純損失	2,291	1,999	291	114.5		
前期繰越利益	64	37	26	171.3		
当期末処理損失	2,227	1,962	265	113.5		

キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	[自14.4.1] [至15.3.31]	[自13.4.1] [至14.3.31]
・ 営業活動によるキャッシュ・フロ -		
税引前当期純損失	2,276	1,984
減価償却費	75	101
貸倒引当金の増減額	15	8
証券取引責任準備金の増加額	-	1
退職給付引当金増加額	75	67
投資有価証券売却損益	-	-
投資有価証券評価減	434	86
固定資産除却損	41	-
システム切替費用	64	-
支店統廃合費用	-	42
本社移転費用	-	123
会員権売却損等	5	26
組合投資清算損	-	13
和解損失	-	4
トレーディング商品評価損益及びみなし決済損益	2	1
営業外収益調整額	3	6
営業外費用調整額	9	29
受取利息及び受取配当金	142	171
支払利息	47	76
顧客資産分別金信託の増減額	1,327	821
未収収益の増減額	24	65
立替金の増減額	35	622
トレーディング商品の増減額	404	256
約定見返勘定の増減額	128	59
信用取引資産・負債の増減額	283	2,501
その他資産の減少額	116	17
預り金の増減額	1,368	377
受入保証金の増減額	38	202
未払金・未払費用の増加額	16	1
その他負債の減少額	13	22
小計	2,436	1,134
利息及び配当金の受取額	150	172
利息の支払額	46	77
法人税、住民税及び事業税の支払額	14	13
営業活動によるキャッシュ・フロ -	2,347	1,215

キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	{ 自14.4.1 至15.3.31 }	{ 自13.4.1 至14.3.31 }
・投資活動によるキャッシュ・フロ -		
投資有価証券の売却による収入	0	7
投資有価証券の取得による支出	7	-
有形固定資産の取得による支出	45	120
有形固定資産の除却に伴う支出	42	-
長期差入保証金返戻による収入	10	232
長期差入保証金増加による支出	1	-
本社移転に伴う支出	-	83
支店統廃合に伴う支出	-	20
無形固定資産の取得による支出	30	3
社内長期貸付金の回収による収入	-	20
投資事業組合出資による支出	-	50
預託金返戻収入	70	50
預託金への支出	-	8
証券取引責任準備金預金への支出	71	-
定期預金解約による収入	10	91
保険契約解約及び満期による収入	64	41
出資金の払戻しによる収入	6	30
長期貸付金の回収による収入	3	1
積立労災保険契約による支出	1	-
ゴルフ会員権の預託金返戻による収入	45	-
ゴルフ会員権の売却による収入	0	-
長期積立労働災害保険契約による支出	28	-
その他投資等長期立替金増加による支出	7	-
その他投資等長期未収入金回収による収入	2	-
その他（投資活動）	31	16
投資活動によるキャッシュ・フロ -	7	204
・財務活動によるキャッシュ・フロ -		
短期借入金の返済による支出	-	150
配当金の支払額	73	147
自己株式の買取りに伴う支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロ -	73	297
・現金および現金同等物に係る換算差額	0	0
・現金および現金同等物の増減額	2,413	1,121
・現金および現金同等物の期首残高	5,338	4,216
・現金および現金同等物の期末残高	2,926	5,338

利益処分計算書

(単位:百万円)

(利益処分案)

決 算 期	第61期	第60期
株主總會承認年月日	-	平成14年6月28日
当期末処理損失	2,227	1,962
別途積立金取崩	2,300	2,100
計	72	137
配 当 金(注)	58	73
次期繰越利益	13	64

(注)第60期 現金配当1株につき2.5円

第61期 現金配当1株につき2.0円(案)

[重要な会計方針]

1. トレ・ディング商品の評価基準および評価方法

トレ・ディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. トレ・ディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準および評価方法

時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～39年
器具備品	4～10年

無形固定資産・・・定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率による予想損失額に相当する額を計上しております。

b. 貸倒懸念債権および破産更生債権

個別に判定した回収不能見込額に相当する額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

退職給付引当金………当社は、退職金制度として退職一時金と税制適格退職年金制度を採用しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（退職一時金については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付とする方法、適格退職年金については直近の年金財政計算上の責任準備金を持って退職給付債務とする方法）により、当期末における必要額を計上しております。

また、複数事業主により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）である日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該基金における平成15年3月末の年金資産の当社持分相当額は2,489百万円であります。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び当座預金、普通預金等の随時引出し可能な預金および価値変動リスク少ない有価証券による短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔会計方針の変更について〕

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳とし、「利益準備金」「任意積立金」「未処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更による「1株当たり当期純利益」に与える影響額はありません。

〔貸借対照表の注記〕

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	991百万円	1,049百万円
2. 自己株式	890千円 (4,948株)	733千円 (3,288株)
3. 差し入れた有価証券等の時価額		
	当 期	前 期
信用取引貸証券	380百万円	552百万円
信用取引借入金の本担保証券	790百万円	1,625百万円
差入保証金代用有価証券	233百万円	266百万円
長期差入保証金代用有価証券	54百万円	74百万円
その他担保として差し入れた有価証券	412百万円	446百万円
4. 差し入れを受けた有価証券等の時価額		
	当 期	前 期
信用取引貸付金の本担保証券	3,619百万円	4,509百万円
信用取引借証券	199百万円	373百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	0百万円	24百万円
受入証拠金代用有価証券	33百万円	158百万円
受入保証金代用有価証券	6,327百万円	7,745百万円

[損益計算書の注記]

1. 「販売費・一般管理費」の「人件費」の中に退職給付費用 138百万円が含まれております。

2. 1株当たり当期純損失

	当 期	前 期
	77円89銭	67円96銭

[キャッシュ・フロ - 計算書の注記]

現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係

	当 期	前 期
貸借対照表の現金および預金期末残高	3,078百万円	4,428百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金等	81百万円	91百万円
証券取引責任準備金の預金	71百万円	-百万円
有価証券	<u>-百万円</u>	<u>1,000百万円</u>
現金および現金等価物期末残高	2,926百万円	5,338百万円

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

		当 期	前 期
取得価額相当額	器具および備品	370百万円	309百万円
減価償却累計額相当額	器具および備品	255百万円	210百万円
期末残高相当額	器具および備品	115百万円	98百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1年以内	39百万円	54百万円
1年超	69百万円	50百万円
合 計	<u>108百万円</u>	<u>104百万円</u>

3. 支払リース料および減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	58百万円	58百万円
減価償却費相当額	51百万円	51百万円
支払利息相当額	3百万円	5百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法は、リース料相当額とリース資産計上額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

平成15年3月期 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
			%
委託手数料	1,522	1,806	84.3
(株券)	(1,462)	(1,759)	(83.1)
(債券)	(45)	(37)	(121.4)
引受け・売出し手数料	13	30	45.3
(株券)	(4)	(11)	(39.5)
(債券)	(9)	(19)	(48.5)
募集・売出しの取扱手数料	167	334	50.1
その他の受入手数料	221	250	88.3
合 計	1,925	2,421	79.5

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
			%
株券	1,500	1,813	82.7
債券	75	74	101.0
受益証	331	532	62.1
その他の	18	0	2249.1
合 計	1,925	2,421	79.5

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
株券等	12	80	-
債券の	84	19	425.5
その他	24	11	213.1
合 計	96	112	86.0

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	当 期		前 期		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	765	523,575	891	616,833	85.8 %	84.8 %
(自 己)	(318)	(312,582)	(369)	(361,114)	(86.2)	(86.5)
(委 託)	(446)	(210,993)	(521)	(255,718)	(85.6)	(82.5)
委 託 比 率	58.3 %	40.2 %	58.5 %	41.5 %		
東証シェア	0.177 %	0.143 %	0.211 %	0.153 %		
1株当たり委託手数料	3 円	19 銭	3 円	12 銭		

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当 期	前 期	前 期 比
引 受 高	株 券 (株 数)	0.250	0.119	210.1 %
	" (金 額)	677	1,254	54.0
	債 券 (額面金額)	2,328	3,226	72.1
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	-	-	-
募 集 取 扱 売 出 高	株 券 (株 数)	0.215	0.110	193.9
	" (金 額)	629	983	64.0
	債 券 (額面金額)	5,783	6,529	88.5
	受益証券 (額面金額)	57,773	95,107	60.7
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	-	-	-

(注) 売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当 期 末	前 期 末
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (A)	10,506	12,915
補 完 的 項 目	評 価 差 額 金	-	-
	証 券 取 引 責 任 準 備 金	71	72
	一 般 貸 倒 引 当 金	0	1
	計 (B)	72	73
控 除 資 産	(C)	3,186	3,893
固定化されていない 自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	7,392	9,095
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	119	167
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	106	128
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	927	1,019
	計 (E)	1,153	1,314
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)		640.7 %	692.1 %

6. 役職員数

(単位:人)

	当 期 末	前 期 末
役 員	12	13
従 業 員	293	318

(注) 従業員数は臨時従業員(歩合外務員、投信債券外務員、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。

有価証券関係（トレーディングに係るもの以外の状況）

1. 時価のある有価証券（トレーディングに係るもの以外の状況）（単位：百万円）

区 分	当 期 末			前 期 末		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
株 式	930	826	103	839	793	45
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	3,422	3,422	0	4,749	4,749	0
合 計	4,352	4,248	103	5,588	5,543	45

2. 時価評価されていない主な有価証券（トレーディングに係るもの以外の状況）

区 分	当 期 末	前 期 末
その他有価証券	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	151	669
計	151	669

デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益（トレーディングに係るもの以外の状況）

該当事項はありません。